

愛知県経済の現状と見通し<2022年10月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	持ち直しの動きに一服感がみられる 消費、輸出は持ち直しの動きがみられるものの、自動車関連などを中心に生産活動が足踏みし、県内景気は持ち直しの動きに一服感。	→	☁
家計部門	個人消費	持ち直しの動きがみられる 百貨店販売額は11か月連続の前年比増加	→	☁ ☂
	雇用	緩やかに持ち直しつつある 有効求人倍率は3か月ぶりの上昇	→	☁
	住宅投資	足踏み 住宅着工戸数は3か月連続の前年比減少	→	☁
企業部門	企業活動	足踏み 鉱工業生産指数は6か月ぶりの前年比上昇	→	☁
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は2か月連続の前年比増加	→	☁
海外部門	輸出	持ち直しの動きがみられる 名古屋港通関輸出金額は11か月連続の前年比増加	↗	☀ ☁
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加	→	☁

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>行動制限の緩和や査証なし渡航の解禁を背景に個人消費は持ち直しが期待される一方、半導体不足や輸送コスト上昇の影響により生産活動は足踏み状態が続く見通し。</p>
--------	---

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️☔

≪現状≫

- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出側からみると、8月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+25.0%と6か月連続の増加(図表1)。交通・通信(同▲1.2%)や教育(同▲4.1%)が減少した一方、保健医療(同+89.6%)や住居(同+63.3%)を中心にその他の項目はすべて増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、8月の百貨店販売額は、前年比+19.5%と11か月連続の増加。行動制限が緩和されるなか、お盆に客足が回復し衣料品を中心に増加。また、スーパー販売額は同▲1.8%と2か月ぶりの減少。外食消費が増加したことで、内食向け飲食料品の購買を下押ししたものとみられる。(図表2)。
- 9月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+28.4%と15か月ぶりの増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同+21.8%)が13か月ぶり、小型車(同+39.3%)、軽乗用車(同+30.6%)が15か月ぶりにそれぞれ増加。もっとも、比較対象である前年9月は海外でロックダウンが実施されるなど、半導体等の部品製造が停滞。依然、半導体不足を背景に自動車メーカーでは生産調整による納車遅れが続いている状況。

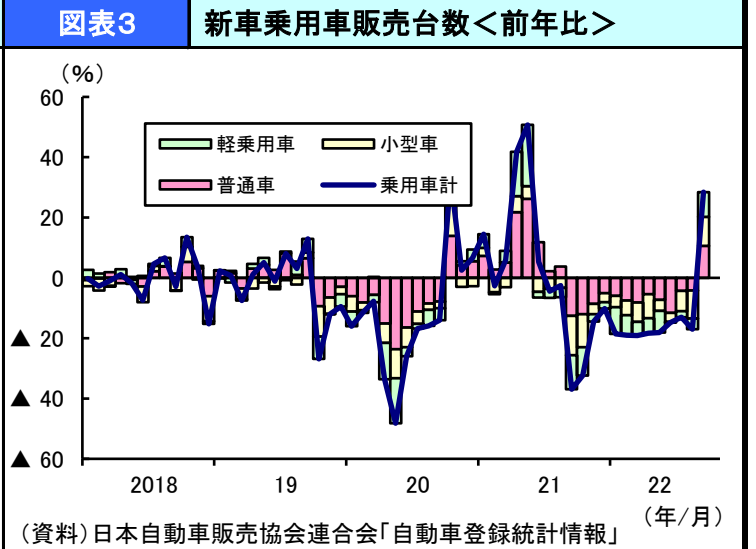
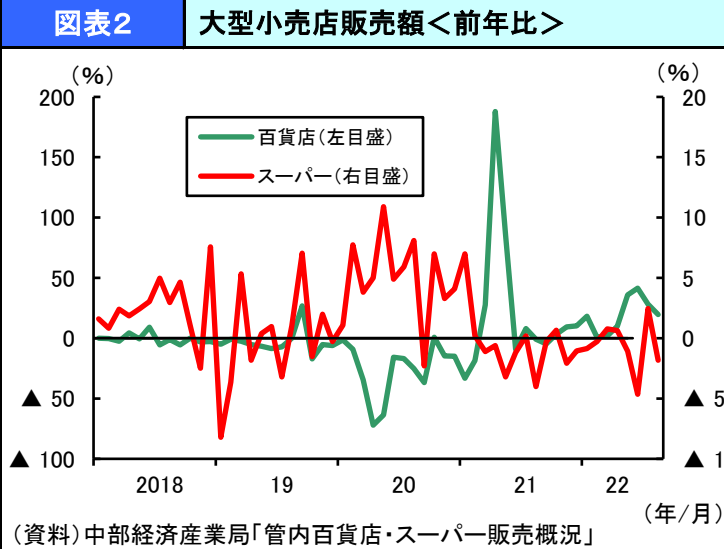
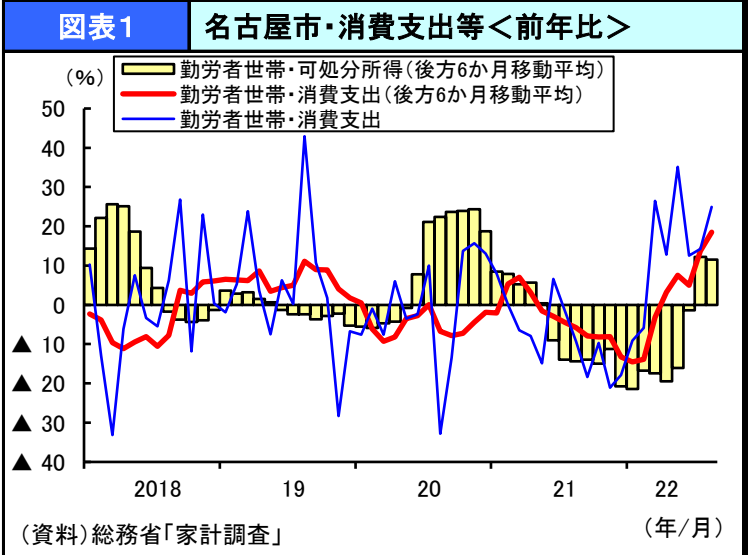
≪見通し≫

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである10月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比+0.3%(9月第3週:同▲5.3%)と増加。先行きは、10月11日からの全国旅行支援による旅行需要や、入国者数の上限撤廃と査証なし渡航の解禁によるインバウンド消費が期待され、個人消費は持ち直しが続く見通し。一方、物価上昇が消費者マインドの重しとなる懸念も。

**◆8月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比+25.0%(6か月連続の増加)  
 ・保健医療:前年比+89.6%(9か月連続の増加)  
 ・住居:前年比+63.3%(3か月ぶりの増加)

**◆8月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店:前年比+19.5%(11か月連続の増加)  
 ・スーパー:前年比▲1.8%(2か月ぶりの減少)

**◆9月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 26,094台 前年比+28.4%(15か月ぶりの増加)  
 ・普通車 12,051台  
 前年比+21.8%(13か月ぶりの増加)



<b>雇用</b>	<b>緩やかに持ち直しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	➡
		<b>水準評価</b>	☁

《現状》

○雇用は、緩やかに持ち直しつつある。  
 ○8月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.42倍（前月差+0.05ポイント）と3か月ぶりの上昇。新規求人倍率は2.71倍（同+0.18ポイント）と2か月連続の上昇（図表4）。新規求人数は前年比+19.0%と17か月連続の増加。業種別にみると、金融業・保険業（同▲61.8%）が減少した一方、宿泊業・飲食サービス業（同+85.0%）や医療・福祉（同+11.0%）、サービス業（同+19.5%）、生活関連サービス業・娯楽業（同+49.5%）など非製造業を中心に幅広い分野が増加。

《見通し》

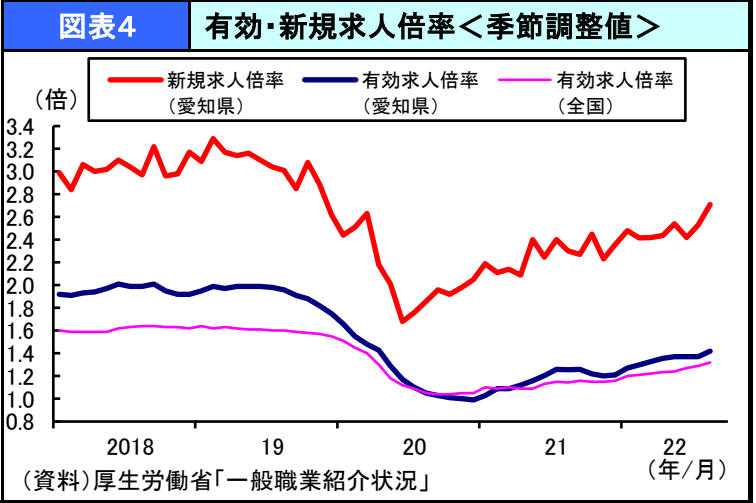
○先行きの雇用環境は、インバウンド回復に伴うサービス消費の持ち直しを受け、飲食店やホテル・旅館など対面サービス業の回復が続くとみられる。もっとも、感染状況の先行き不透明感が残るなか、持ち直しのペースは緩やかにとどまる見通し。

**◆8月 求人倍率(季節調整値)**

- ・有効求人倍率:1.42倍  
前月差+0.05ポイント(3か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率:2.71倍  
前月差+0.18ポイント(2か月連続の上昇)

**◆8月 新規求人数(原数値)**

- ・前年比 +19.0% (17か月連続の増加)



<b>住宅投資</b>	<b>足踏み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	➡
		<b>水準評価</b>	☁

《現状》

○住宅投資は、足踏み。  
 ○8月の住宅着工戸数は、前年比▲2.6%と3か月連続の減少（図表5）。利用関係別にみると、持家（同▲9.1%）が6か月連続、分譲マンション（同▲18.5%）や分譲一戸建て（同▲4.9%）の分譲住宅（同▲11.9%）が3か月連続で減少したものの、貸家（同+13.4%）が2か月ぶりに増加。

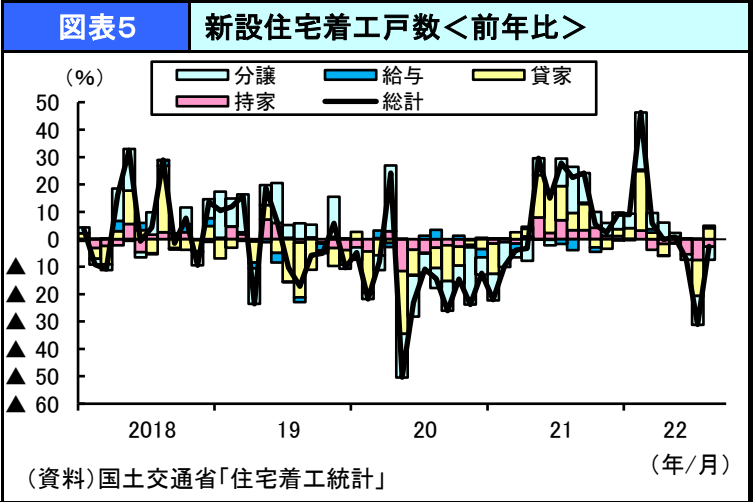
《見通し》

○先行きは、景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は底堅く推移するとみられるものの、建築資材価格の上昇による住宅価格の上昇が住宅取得マインドの重しとなることが懸念される。

**◆8月 住宅着工戸数**

5,268戸 前年比▲2.6% (3か月連続の減少)

- ・持家:1,472戸  
前年比▲9.1% (6か月連続の減少)
- ・貸家:1,833戸  
前年比+13.4% (2か月ぶりの増加)
- ・分譲:1,908戸  
前年比▲11.9% (3か月連続の減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

○企業の生産活動は、足踏み。

○8月の鉱工業生産指数は、前年比+5.9%と6か月ぶりの上昇(図表6)。部材供給不足が緩和される中で、半導体製造装置などの生産が増加したことから、生産用機械(同+18.1%)や電気機械(同+31.6%)の上昇が続いた一方、鉄鋼(同▲15.0%)が8カ月連続の低下。

《見通し》

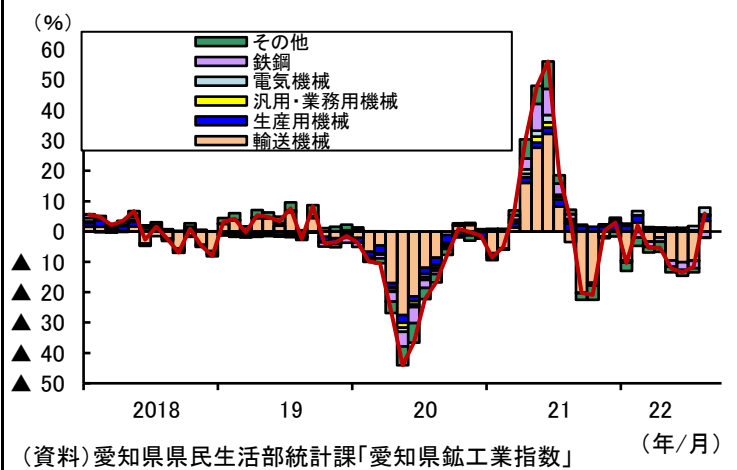
○トヨタ自動車は、半導体不足の影響により、11月の生産台数を8月に公表した生産計画(約90万台)から引き下げ、80万台程を見込むと発表。半導体不足や感染再拡大による先行き不透明感は依然強く、引き続き減産となる可能性も。一方、生産用機械や電気機械の堅調推移が見込まれることから、総じてみれば一進一退となる見通し。

◆8月 鉱工業生産

前年比+5.9%(6か月ぶりの上昇)

- ・輸送機械:  
前年比+9.4%(6か月ぶりの上昇)
- ・鉄鋼:  
前年比▲15.0%(8か月連続の低下)
- ・生産用機械:  
前年比+18.1%(18か月連続の上昇)
- ・電気機械:  
前年比+31.6%(10か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

○企業倒産は、小康状態。

○9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は40件(前年比+2件)と2か月連続の増加。負債総額は32億円(同+5億円)と3か月連続の増加(図表7)。負債総額が10億円以上の大型倒産が1件(負債総額11億円)発生。

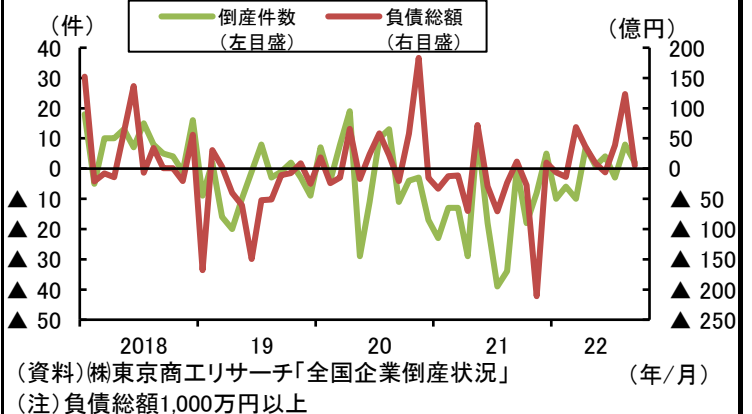
《見通し》

○先行き、各種支援策による倒産抑制効果が続くほか、個人消費を中心に経済活動が正常化に向かうとみられることから倒産件数、負債総額は低水準での推移が続く見込み。「実質無利子無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)は足元で資金需要が一巡していることから2022年9月末で終了。今後、新型コロナウイルス関連融資の返済に加え、燃料や原材料高、円安等の要因により、倒産の増加が懸念される。

◆9月 企業倒産

- ・倒産件数: 40件  
前年比+2件(2か月連続の増加)
- ・負債総額: 32億円  
前年比+5億円(3か月連続の増加)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



### 4. 個別部門の動向:海外部門

<b>輸出</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	☀️☁️
<p><b>《現状》</b>                  ○輸出は、持ち直しの動きがみられる。                  ○9月の名古屋港通関輸出額は、前年比+38.5%と11か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、自動車関連の輸出が回復傾向にあり、米国向け(同+20.2%)が2か月連続、西欧向け(同+57.0%)が7か月連続で増加。品目別にみると、自動車(同+161.4%)や同部分品(同+9.6%)が増加し、押し上げに寄与。</p> <p><b>《見通し》</b>                  ○先行き、中国のロックダウン解除に伴い、中国向けを中心に輸出の増加が期待される。もともと、海外経済の減速や半導体不足による自動車の供給制約がマイナスに作用する見込み。</p>			
<p><b>◆9月 名古屋港通関輸出額</b>                  12,806億円 前年比+38.5%(11か月連続の増加)                  ・米国:前年比+20.2%(2か月連続の増加)                  ・西欧:前年比+57.0%(7か月連続の増加)</p>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>	

### 5. 個別部門の動向:公共部門

<b>公共投資</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️
<p><b>《現状》</b>                  ○公共投資は、一進一退。                  ○9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲4.6%と2か月ぶりの減少。請負金額は同+6.8%と2か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、県(同▲24.2%)や市町村(同▲3.3%)が減少したものの、国(同+90.7%)や中日本高速道路(株)などの独立行政法人等(同+58.5%)が増加。</p> <p><b>《見通し》</b>                  ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設や2026年開催予定のアジア競技大会に向けた競技施設の改修などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>			
<p><b>◆9月 公共投資</b>                  ・公共工事請負件数:870件                  前年比▲4.6%(2か月ぶりの減少)                  ・公共工事請負金額:496億円                  前年比+6.8%(2か月ぶりの増加)</p>		<p><b>図表9 公共工事請負金額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>	



# 県内経済トピックス

(2022年9月)



## 1. 東海国立大学機構、「カーボンニュートラル」の研究推進組織を設置

- 9月6日、東海国立大学機構は温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル(CN)」の研究推進組織が同機構と名古屋大学、岐阜大学に設置されたことを記念して、名古屋市千種区の名古屋大学でシンポジウムを開催。
- 同シンポジウムは会場とオンラインで開催され、約200人が参加。パネル討論では、分野が多岐に渡るCN研究に必要な人材の育成、大学が果たす役割などについて議論が行われた。
- 同機構は「脱炭素」の拠点づくりを目指し、2021年11月に同機構にCN推進室、岐阜大学に研究センターを設置。名古屋大学には2022年4月に「脱炭素社会創造センター」を設置。今後、中部経済連合会と連携し、人材育成や脱炭素社会をつくるビジョンの検討を進める。

## 2. 愛知県が中部電力を代表とする事業グループと「建築物木材利用促進協定」締結

- 9月9日、愛知県は中部電力を代表とする事業グループと、同県産木材を積極的に使い建築物の木造・木質化を図る「建築物木材利用促進協定」を締結。2026年に開催されるアジア競技大会の選手村跡地(名古屋市港区)の再開発で、同県産木材を優先的に利用する。
- 同協定では、再開発区域で統一的に建築物の木造・木質化を図ると規定。複合福祉施設などで同県産木材の活用を見込む。県は、木材調達での技術的な助言や、同県産木材を使用する部分の設計費を補助するなど財政支援する。
- アジア競技大会の選手村は、名古屋競馬場跡の約15ヘクタールに造成され、同大会後は高校や複合商業施設、分譲マンションなどが整備される予定。

## 3. 名古屋市が「ファミリーシップ制度」導入を明示

- 9月26日、名古屋市は市議会総務環境委員会で、性的少数者や事実婚カップルの人権を保障することを目的に、同性のカップルなどを公的に認める「ファミリーシップ制度」を11月に導入する方針を明示。
- 同制度は希望者に同性カップルや事実婚であることの宣誓書を提出してもらい、市が証明カードを発行。家族として公的に認められるほか、子どもの名前登録や市営住宅への入居、犯罪被害者遺族への支援金の給付など行政サービスを受けられるようになる。
- 最近では携帯電話の家族割引の適用や生命保険の受取人指定、民間住宅の賃貸契約などが可能となるケースも増えてきており、名古屋市は事業者に対して制度の理解を求めていく。今後、早期に制度案を固めてパブリックコメントを募り、11月に制度を開始する予定。

## 景 気 指 標

三十三総研  
2022/10/31

## &lt;愛知県&gt;

(注) ( )内は前年同期(月)比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2020年	2021年	2021年				2022年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額	(▲ 4.3)	( 1.3)	( 1.5)	( 1.5)	( 3.7)		( 6.4)	( 1.8)	( 2.5)	( 2.5)	
百貨店	(▲ 25.1)	( 7.1)	( 7.9)	( 6.6)	( 19.2)		( 35.8)	( 15.1)	( 5.4)	( 19.5)	
スーパー	( 4.9)	(▲ 0.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)		(▲ 1.1)	(▲ 2.5)	( 1.3)	(▲ 1.8)	
新車登録・販売台数(台)	218,537	210,783	47,843	55,440	38,430	46,813	12,074	13,893	15,251	12,611	18,951
	(▲ 13.8)	(▲ 3.5)	(▲ 19.6)	(▲ 18.0)	(▲ 18.4)	(▲ 3.1)	(▲ 15.6)	(▲ 20.0)	(▲ 15.3)	(▲ 18.4)	( 27.6)
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.17	1.21	1.30	1.37		1.37	1.37	1.37	1.42	
新規求人倍率(季調済)	2.07	2.26	2.35	2.44	2.47		2.54	2.42	2.53	2.71	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	( 1.1)	( 3.3)		( 1.9)	( 5.5)	( 0.3)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	(▲ 2.7)	( 0.3)	( 0.4)		(▲ 1.2)	( 2.7)	(▲ 2.7)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.6)	( 3.4)	(▲ 3.7)	( 0.0)	(▲ 2.5)		(▲ 2.6)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)		(▲ 0.9)	(▲ 0.4)	(▲ 0.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,951	58,940	14,611	14,872	14,882		4,641	5,020	4,298	5,268	
	(▲ 17.2)	( 7.3)	( 5.6)	( 18.8)	(▲ 2.3)		( 0.8)	(▲ 7.2)	(▲ 31.1)	(▲ 2.6)	
鉱工業生産指数	(▲ 14.6)	( 5.6)	(▲ 5.9)	(▲ 3.9)	(▲ 9.7)		(▲ 12.0)	(▲ 12.4)	(▲ 11.5)	( 5.9)	
	-	-	< 4.4>	<▲ 2.6>	<▲ 1.8>		<▲ 20.0>	< 12.4>	< 2.3>	< 1.3>	
企業倒産件数(件)	542	364	99	64	91	103	29	31	34	29	40
(前年同期(月)差)	(▲ 22)	(▲ 178)	(▲ 21)	(▲ 26)	( 12)	( 7)	( 1)	( 4)	(▲ 3)	( 8)	( 2)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,901	3,407	1,188	526	1,205		399	263	607	370	
	(▲ 13.8)	( 17.5)	( 60.5)	(▲ 35.1)	( 61.2)		( 63.2)	( 10.0)	( 119.3)	( 125.1)	
名古屋港 輸出(億円)	104,137	124,805	32,914	32,343	33,782	35,592	9,917	11,583	11,999	10,787	12,806
	(▲ 15.4)	( 19.9)	( 6.0)	( 9.9)	( 5.4)	( 18.2)	( 6.6)	( 0.7)	( 3.3)	( 12.8)	( 38.5)
公共工事請負金額(億円)	5,320	5,009	785	864	2,073	1,548	474	715	641	411	496
	(▲ 6.2)	(▲ 5.8)	(▲ 20.2)	( 2.8)	( 11.9)	( 1.2)	( 16.7)	( 4.5)	( 5.1)	(▲ 9.6)	( 6.8)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	( 0.1)	( 0.3)	( 2.1)	( 3.0)	( 2.2)	( 2.1)	( 2.4)	( 3.0)	( 3.6)

## &lt;東海3県(愛知・三重・岐阜)&gt;

	2020年	2021年	2021年				2022年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	8月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	( 0.8)	( 0.7)	( 1.2)	( 2.2)		( 4.2)	( 0.2)	( 1.8)	( 1.5)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	( 1.1)	( 1.2)	( 1.6)	( 1.9)		( 3.8)	( 0.0)	( 1.4)	( 1.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080	80,507	20,263	19,449	20,249		6,277	7,027	6,196	7,401	
	(▲ 15.2)	( 7.2)	( 4.0)	( 12.1)	( 0.8)		( 2.2)	( 3.7)	(▲ 23.8)	( 3.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.30	1.36	1.42		1.42	1.43	1.43	1.47	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.39	2.46	2.50		2.51	2.48	2.59	2.68	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	( 6.7)	(▲ 3.6)	(▲ 0.4)	(▲ 7.5)		(▲ 8.9)	(▲ 7.8)	(▲ 10.5)	( 4.6)	
	-	-	< 5.4>	< 3.3>	<▲ 4.8>		<▲ 16.9>	< 12.9>	<▲ 3.5>	< 2.1>	
企業倒産件数(件)	746	538	151	99	135	142	39	46	47	40	55
(前年同期(月)差)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 21)	(▲ 31)	( 26)	(▲ 6)	(▲ 2)	( 9)	(▲ 5)	(▲ 1)	( 0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	21,053	17,713	15,793	14,550	3,182	5,439	6,495	2,213	5,843
輸出(億円)	141,831	169,902	45,375	44,035	46,032	48,746	13,233	15,883	16,728	14,418	17,599
	(▲ 15.9)	( 19.8)	( 7.2)	( 10.3)	( 6.3)	( 18.0)	( 4.7)	( 1.9)	( 3.4)	( 14.7)	( 40.3)
輸入(億円)	70,671	87,087	24,322	26,322	30,239	34,195	10,051	10,444	10,233	12,206	11,756
	(▲ 20.4)	( 23.2)	( 40.0)	( 34.2)	( 42.3)	( 56.1)	( 44.0)	( 48.2)	( 50.6)	( 59.3)	( 58.0)

:各指標における直近の数値